

(様式第1号)

年度大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金交付申請書

年 月 日

大阪府知事 様

(補助事業者)

法人所在地

法人名称

代表者名

標記事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及び大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金交付要綱第3条の規定により補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額

(1)補助事業に要する経費	金	0 円
(2)補助金申請額	金	0 円

2 確認事項(どちらかにチェックをつけてください。)

法人として他の都道府県で補助を受けていますか。

受けている(予定も含む) 受けていない

3 添付書類

- (1)支出予定額内訳書(様式第1号-2)
- (2)実施計画書(様式第1号-3)
- (3)要件確認申立書(様式第4号)
- (4)暴力団等審査情報(様式第4号-2)
- (5)法人の詳細が分かる資料(現況報告書等)
- (6)支出予定額の根拠資料(見積書等)
- (7)口座振替申出書(様式自由)
- (8)4で「受けている」にチェックをした場合は詳細が分かるもの(交付決定通知等)

担当者名

電話

メール

FAX

(様式第1号—2)

(1)当該補助金の対象となる施設等

	施設数	対象施設名
大阪府内		

(2)経費内訳

人数	渡航予定者氏名	航空券代	補助事業に要する経費 ①	補助基準額(全体) ②	他都道府県 交付決定額 ③	補助基準額(府) ②-③=④	補助金申請額 ①・④の低い額 (千円未満切り捨て)
1		円	0 円	250,000 円	円	250,000 円	0 円
2		円					
3		円					

(様式第1号-3)

記入例

実施計画書

法人名	大阪府
-----	-----

※行が足りない場合は適宜追加をお願いします

1. 事業詳細

区分 (※該当項目にチェックをつけてください。)	✓	(A)送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集		
	✓	(B)海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化		
	✓	(C)海外現地での説明会開催等の採用・広報活動		
		(D)その他海外現地における外国人介護人材確保のための取組		
当事業を通して 受入予定の外国人人数 (申請時)	特定技能	受入(予定) 2人	技能実習	受入(予定) 0人
	EPA	受入(予定) 0人	留学生	受入(予定) 0人
	その他	受入(予定) 0人	※その他の場合の在留資格	
訪問国	インドネシア			
事業内容 (※実施区分それぞれ記載してください。)	(A)	授業風景や現地の介護施設を視察。		
	(B)	現地の日本語学校と送り出し機関を訪問。		
	(C)	現地の就職イベントに参加し、面接を実施。 現地の学校で当法人のプレゼンを行い、希望者と面談。		
	(D)			

2. 渡航スケジュール

※訪問先の種別を必ず記載すること

渡航日程		10月1日 ~ 10月4日	
日程	時間	訪問先(種別も記載)	内容
10月1日	10:00		関西空港発
	18:30		インドネシア着
	19:30	A日本語学校	A日本語学校職員と職員と明日の打ち合わせ
10月2日	10:00	A日本語学校	当法人のプレゼンを行う
	14:00		学生との面談予定
10月3日	10:30	B事業所 (送り出し機関)	連携に向けた打ち合わせ及び協定書の締結
	14:00	B事業所 (送り出し機関)	B送り出し機関の紹介で就職イベントに参加し、面談を行う。
10月4日	11:00		インドネシア発
	18:30		関西空港着

(様式第2号)

年度大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金交付申請書に
係る変更(中止・廃止)承認申請書

年 月 日

大阪府知事 様

(補助事業者)

法人所在地

法人名称

代表者名

年 月 日付け大阪府指令福法第 号により交付決定の通知があった標記補助事業の内容等を下記のとおり変更(中止・廃止)したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第2号及び大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金既交付決定額	金	円
2 補助事業に要する経費	金	0 円
3 変更承認申請額	金	0 円

4 変更(中止・廃止)理由(例:天候不良で搭乗便が欠航となった)

5 添付資料

(1)変更の場合

- ・支出予定変更内訳書(様式第2号-2)
- ・変更事由関係書類

(2)中止・廃止の場合

- ・中止・廃止理由書(様式自由)
- ・その他関係書類

担当者名

電話

メール

FAX

(様式第3号)

年度大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金実績報告書

年 月 日

大阪府知事 様

(補助事業者)

法人所在地

法人名称

代表者名

年 月 日付け大阪府指令福法第 号により交付決定の通知があった標記補助事業を令和 年 月 日付けで完了しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及び大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

2 事業の実績

(1)交付決定額	金	円
(2)補助事業実績額	金	0 円
(3)補助金所要額	金	0 円

3 添付書類

- (1) 経費支出内訳書(様式第3号-2)
- (2) 実績報告書(様式第3号-3)
- (3) 実績額の根拠となる書類(振込明細書、領収書等)
- (4) 事業実績が分かるもの(写真、訪問先資料等)
- (5) 渡航者が補助事業者~~に~~に在籍していることを証する書類(在職証明書等)
- (6) 渡航者の渡航実績を証する書類(航空券の写し等)

担当者名

電話

メール

FAX

(様式第3号—2)

(1)当該補助金の対象となる施設等

	施設数	対象施設名
大阪府内		

(2)経費内訳

人数	渡航者氏名	航空券代	補助事業に要する経費 ①	補助基準額(全体) ②	他都道府県 交付決定額 ③	補助基準額(府) ②-③=④	補助金申請額 ①・④の低い額 (千円未満切り捨て)
1		円	0 円	250,000 円	円	250,000 円	0 円
2		円					
3		円					

--	--	--	--

3. 事業の効果(成果)及び課題

事業の効果(成果)及び課題 (※実施区分それぞれ記載してください。)	(A)	
	(B)	
	(C)	
	(D)	

4. 課題の原因と対応策

課題の原因と対応策 (※実施区分それぞれ記載してください。)	(A)	
	(B)	
	(C)	
	(D)	

記入例

実績報告書

法人名	
-----	--

※行が足りない場合は適宜追加をお願いします

1. 事業実績

区分 (※該当項目にチェックをつけてください。)	✓	(A) 送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集		
	✓	(B) 海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化		
	✓	(C) 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動		
		(D) その他海外現地における外国人介護人材確保のための取組		
当事業を通して 受入又は受入予定の 外国人人数 (実績報告時)	特定技能	受入(予定)	技能実習	受入(予定)
		2人		0人
	EPA	受入(予定)	留学生	受入(予定)
		0人		0人
	その他	受入(予定)	※その他の場合の在留資格	
		0人		
受入時期	次年度4月			
訪問国	インドネシア			
事業内容 (※実施区分それぞれ記載してください。)	(A)	授業風景や現地の介護施設を視察。		
	(B)	現地の日本語学校と送り出し機関を訪問。		
	(C)	現地の就職イベントに参加し、面接を実施。 現地の学校で当法人のプレゼンを行い、希望者と面談。		
	(D)			

2. 渡航スケジュール

※訪問先の種別を必ず記載すること

渡航日程		10月1日 ~ 10月4日	
日程	時間	訪問先(種別も記載)	内容
10月1日	10:00		関西空港発
	18:30		インドネシア着
	19:30	A日本語学校	A日本語学校職員と職員と明日の打ち合わせ
10月2日	10:00	A日本語学校	当法人のプレゼンを行う
	14:00		学生との面談予定
10月3日	10:30	B事業所 (送り出し機関)	連携に向けた打ち合わせ及び協定書の締結
	14:00	B事業所 (送り出し機関)	B送り出し機関の紹介で就職イベントに参加し、面談を行う。
10月4日	11:00		インドネシア発
	18:30		関西空港着

--	--	--	--

3. 事業の効果(成果)及び課題

事業の効果(成果)及び課題 (※実施区分それぞれ記載してください。)	(A)	実際に現地に赴くことで、当法人で採用できる具体的な人物像、採用後の施設内の環境整備を検討する材料となった
	(B)	訪問した日本語学校とは当法人で今後留学生を受け入れる話を進めていくことで合意した。一方、訪問した送り出し機関は紹介料が想定以上に高額だったこと、訪日前教育が不十分だと感じたこともあり、連携には至らなかった。
	(C)	法人のブースに訪れた30名に個別面談を実施。そのうちの4名と面接を行い、1名採用となった。 もう少し面接をするつもりだったが、マッチングに苦戦した。
	(D)	

4. 課題の原因と対応策

課題の原因と対応策 (※実施区分それぞれ記載してください。)	(A)	可能であれば現地の方の家の中を見ればスタッフルームや寮の改善に繋がられたなと感じた。
	(B)	今回は、管理団体から紹介された送り出し機関を訪問したが、管理団体に当法人の求める人材やニーズを伝えきれていなかった。管理団体ともう一度話をし、法人に合った送り出し機関を紹介してもらおう。場合によっては管理団体を見直す。
	(C)	現地の方から「動画があるかないかで就職希望者の反応が全く変わってくる。簡単でいいので動画を作成した方が面接に繋がりがやすい」との助言を得たため、次回からは動画を作成する。
	(D)	

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金かかる交付申請を行うにあたり、下記内容につ
申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団、同法第2条第6号に規定する暴力団員、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団密接関係者である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

年 月 日

法人所在地

法人名称

代表者名

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府外国人介護人材受入促進事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	か（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

年 月 日

法人所在地

法人名称

代表者名

該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

法人所在地

法人名称

代表者名